

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月21日

【中間会計期間】 第21期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森山 昌彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 永井 穂高

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 主計部長 納富 勤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,118,640	1,121,497	1,363,871	2,178,203	2,474,555
資産運用収益 (百万円)	336,245	340,804	246,103	500,793	642,076
保険金等支払金 (百万円)	1,092,486	1,010,803	1,195,651	2,547,969	2,165,126
経常利益又は 経常損失() (百万円)	114,930	70,778	103,842	74,144	159,809
契約者配当準備金 繰入額 (百万円)	11,473	11,398	11,613	22,378	25,050
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (百万円)	148,314	43,041	65,409	132,150	98,777
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	380,848	188,869	35,698	335,943	493,358
純資産額 (百万円)	987,020	1,145,836	1,332,721	993,681	1,409,926
総資産額 (百万円)	17,398,428	16,850,357	16,972,756	16,773,877	17,207,110
1株当たり純資産額 (円)	1,755.03	2,116.24	2,544.08	1,803.27	2,648.22
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 1株当たり中間(当期) 純損失金額() (円)	265.42	78.97	124.01	237.31	183.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	78.92	123.95	-	183.01
自己資本比率 (%)	5.6	6.8	7.8	5.9	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,245	84,002	205,159	307,631	262,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,487	224,827	259,747	665,960	180,245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,725	38,281	39,257	106,580	79,227
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,017,306	988,584	1,080,466	1,165,567	1,172,006
従業員数 (内務職員) (営業職員) (名)	7,559 12,375	7,567 12,769	7,683 13,210	7,420 12,596	7,459 12,949
[外、平均臨時従業員]	[986]	[996]	[915]	[987]	[945]

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 第19期中間連結会計期間及び第19期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
営業収益 (百万円)	32,084	107,070	83,921	51,827	110,298
経常利益 (百万円)	29,405	103,756	80,049	46,426	103,988
中間(当期)純利益 (百万円)	29,322	103,766	79,215	46,273	103,918
資本金 (百万円)	207,111	207,111	207,111	207,111	207,111
発行済株式総数 (千株)	589,000	589,000	544,000	589,000	544,000
純資産額 (百万円)	795,299	842,880	841,623	774,933	803,282
総資産額 (百万円)	1,002,303	1,042,595	1,034,826	985,650	1,000,720
1株当たり配当額 (円)	31.00	35.00	40.00	62.00	70.00
自己資本比率 (%)	79.3	80.8	81.3	78.6	80.2
従業員数 〔外、平均臨時従業員〕 (名)	126 〔6〕	136 〔7〕	173 〔8〕	123 〔6〕	129 〔8〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当社の連結子会社である太陽生命保険株式会社(以下、「太陽生命」という。)及び大同生命保険株式会社(以下、「大同生命」という。)は、当社の連結子会社であるT&D情報システム株式会社(以下、「T&D情報システム」という。)より、太陽生命及び大同生命に係るシステムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業を、2024年4月1日付で吸収分割により承継しました。また、当該分割に伴い、当社は太陽生命及び大同生命が保有するT&D情報システムの全ての株式を、2024年9月30日付で取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

詳細は、「第一部 企業情報 - 第4 経理の状況 - 1 中間連結財務諸表 - 注記事項 - (企業結合等関係) - (共通支配下の取引等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

(連結経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、保険料等収入1兆3,638億円(前年同期比21.6%増)、資産運用収益2,461億円(同27.8%減)、その他経常収益490億円(同30.0%増)を合計した結果、前中間連結会計期間に比べ1,589億円増加し、1兆6,589億円(同10.6%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆1,956億円(同18.3%増)、責任準備金等繰入額760億円(同23.1%減)、資産運用費用1,102億円(同29.5%減)、事業費1,318億円(同6.5%増)、その他経常費用406億円(同6.7%増)、持分法による投資損失8億円(同42.4%減)を合計した結果、前中間連結会計期間に比べ1,259億円増加し、1兆5,551億円(同8.8%増)となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、1,038億円の経常利益(同46.7%増)となりました。

特別利益は28億円(同41.6%減)となりました。特別利益は主に、固定資産等処分益26億円(同43.5%減)によります。

特別損失は45億円(同8.3%増)となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額34億円(同7.1%減)、減損損失7億円(同155.8%増)によります。

経常損益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間より223億円増加し、654億円(同52.0%増)となりました。

なお、グループ修正利益()は、前中間連結会計期間に比べ258億円増加し、818億円(同46.0%増)となりました。

()親会社株主に帰属する当期純損益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入(戻入)額を調整したグループの経営実態を表す当社独自の指標。

(連結財政状態)

当中間連結会計期間末の総資産は16兆9,727億円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆2,241億円(同0.5%減)、貸付金1兆7,038億円(同2.3%減)、金銭の信託1兆1,358億円(同1.7%減)、現金及び預貯金1兆210億円(同10.3%減)であります。

負債合計は15兆6,400億円(同1.0%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆3,669億円(同0.5%増)となっております。

純資産合計は1兆3,327億円(同5.5%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は5,664億円(同15.2%減)となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,023.0%(前連結会計年度末は995.7%)となりました。また、連結実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額)は1兆7,246億円(同2兆222億円)となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入によるキャッシュイン、保険金等支払によるキャッシュアウトが大半を占めております。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の840億円の収入から2,051億円の収入(1,211億円の収入増)となりました。

これは主に、保険料等収入が増加したことによります。

なお、保険料等収入は、前中間連結会計期間から2,423億円増加し、1兆3,638億円となりました。

当社の投資活動によるキャッシュ・フローは、収入保険料の運用に係るキャッシュ・フローが中心です。主な資

産運用に関するキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却等、資金の貸付・返済等です。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の2,248億円の支出から2,597億円の支出（349億円の支出増）となりました。

これは、有価証券の売却・償還による収入が減少したこと等によります。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の382億円の支出から392億円の支出（9億円の支出増）となりました。

支出は主に、自己株式の取得による支出224億円、配当金の支払額185億円であります。

なお、前中間連結会計期間からの支出の増加は、主に自己株式の取得による支出が増加したことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期首から915億円減少し、1兆804億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

生命保険会社3社

ア 経営成績

太陽生命保険株式会社

当中間会計期間の経常収益は、保険料等収入4,273億円（前年同期比46.3%増）、資産運用収益969億円（同11.5%減）、その他経常収益61億円（同89.5%減）を合計した結果、前年同期に比べ697億円増加し、5,303億円（同15.1%増）となりました。

また、経常費用は、保険金等支払金3,871億円（同18.1%増）、責任準備金等繰入額66億円（同 - %）、資産運用費用467億円（同9.1%減）、事業費481億円（同7.4%増）、その他経常費用132億円（同7.2%増）を合計した結果、前年同期に比べ654億円増加し、5,019億円（同15.0%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ42億円増加し、284億円（同17.8%増）となりました。

特別利益は31億円（同33.3%減）となりました。特別利益は主に、固定資産等処分益26億円（同43.5%減）によります。

特別損失は19億円（同7.3%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額14億円（同12.1%減）、減損損失3億円（同16.4%増）によります。

中間純利益は、前年同期に比べ26億円増加し、183億円（同16.9%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は273億円（前年同期比40.8%増）となりました。また、順ざや額は187億円（同49.9%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当中間会計期間の経常収益は、保険料等収入4,133億円（前年同期比0.1%減）、資産運用収益1,511億円（同7.1%減）、その他経常収益230億円（同45.8%増）を合計した結果、前年同期に比べ48億円減少し、5,875億円（同0.8%減）となりました。

また、経常費用は、保険金等支払金3,042億円（同8.0%増）、責任準備金等繰入額681億円（同23.9%減）、資産運用費用649億円（同38.1%減）、事業費642億円（同5.4%増）、その他経常費用130億円（同3.0%増）を合計した結果、前年同期に比べ351億円減少し、5,147億円（同6.4%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ303億円増加し、728億円（同71.3%増）となりました。

特別利益は3億円（同 - %）となりました。

特別損失は21億円（同27.8%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額16億円（同2.5%減）、減損損失4億円（同 - %）によります。

中間純利益は、前年同期に比べ213億円増加し、467億円（同83.9%増）となりました。

なお、基礎利益は531億円（同41.4%増）となりました。また、順ざや額は231億円（同226.6%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当中間会計期間の経常収益は、保険料等収入5,178億円（前年同期比26.2%増）、資産運用収益42億円（同94.0%減）、その他経常収益36億円（同61.4%増）を合計した結果、前年同期に比べ424億円増加し、5,256億円（同8.8%増）となりました。

また、経常費用は、保険金等支払金5,010億円（同25.7%増）、責任準備金等繰入額13億円（同97.8%減）、資

産運用費用40億円(同-%)、事業費123億円(同1.0%減)、その他経常費用28億円(同2.5%減)を合計した結果、前年同期に比べ447億円増加し、5,217億円(同9.4%増)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ23億円減少し、38億円(同37.7%減)となりました。

特別損失は3億円(同5.4%減)となりました。特別損失は、価格変動準備金繰入額3億円(同5.4%減)によります。

中間純利益は、前年同期に比べ13億円減少し、27億円(同33.4%減)となりました。

なお、基礎利益は7億円(前年同期は2億円)となりました。また、逆ざや額は7億円(前年同期比4.1%減)となりました。

イ 財政状態

太陽生命保険株式会社

当中間会計期間末の総資産は7兆752億円(前事業年度末比3.2%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆3,243億円(同0.7%減)、貸付金9,457億円(同4.7%減)、現金及び預貯金3,714億円(同31.1%減)であります。

負債の部合計は6兆6,989億円(同2.8%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆8,920億円(同0.1%増)となっております。

純資産の部合計は3,763億円(同10.2%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,209億円(同12.7%減)となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は727.3%(前事業年度末は716.2%)となりました。また、実質純資産額は6,224億円(同7,394億円)となりました。

大同生命保険株式会社

当中間会計期間末の総資産は7兆8,609億円(前事業年度末比0.8%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券6兆4,588億円(同0.6%減)、貸付金8,282億円(同0.6%減)、現金及び預貯金2,233億円(同17.2%減)であります。

負債の部合計は6兆9,517億円(同0.2%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆7,164億円(同0.9%増)となっております。

純資産の部合計は9,091億円(同7.7%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,692億円(同16.3%減)となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,233.9%(前事業年度末は1,193.5%)となりました。また、実質純資産額は1兆952億円(同1兆3,126億円)となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当中間会計期間末の総資産は1兆8,743億円（前事業年度末比0.3%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託1兆1,334億円（同1.5%減）、公社債を中心とする有価証券4,251億円（同5.7%増）、現金及び預貯金2,656億円（同14.0%増）であります。

負債の部合計は1兆7,948億円（同0.0%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆7,534億円（同0.0%減）となっております。

純資産の部合計は794億円（同8.0%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 101億円（前事業年度末は 132億円）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は612.2%（同567.6%）となりました。また、実質純資産額は255億円（同241億円）となりました。

ウ 契約業績

太陽生命保険株式会社

当中間会計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料（新契約には、転換による純増加を含みます。以下同じ）は、一時払終身介護年金保険の販売が好調に推移し242億円（前年同期比56.3%増）となり、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、101億円（同1.5%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当中間会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、5,680億円（同0.1%減、前事業年度末比0.7%増）となりました。

当中間会計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、3,016億円（前年同期比221.9%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当中間会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、10兆9,084億円（同10.5%減、前事業年度末比4.8%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

大同生命保険株式会社

当中間会計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、景況感の回復を背景に、幅広い保障ニーズにトータル保障提案を着実に推進した結果、387億円（前年同期比6.3%増）となり、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、105億円（同12.0%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当中間会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、8,101億円（同0.7%増、前事業年度末比0.5%増）となりました。

当中間会計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1兆7,877億円（前年同期比7.8%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当中間会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆2,854億円（同0.4%減、前事業年度末比0.2%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当中間会計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、一時払商品の販売減少等により、422億円（前年同期比0.7%減）となり、前年同期と比べ減少しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料については、19億円（同2.6%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当中間会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、2,882億円（同27.8%増、前事業年度末比9.6%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

当中間会計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、3,763億円（前年同期比10.6%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当中間会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、3兆9,926億円（同8.6%増、前事業年度末比1.0%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

T & Dユナイテッドキャピタル（連結）

親会社株主に帰属する中間純損益は、2億円の親会社株主に帰属する中間純損失（前年同期は11億円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、修正利益については、161億円（前年同期比8.5%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	544,000,000	544,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	544,000,000	544,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		544,000		207,111		89,420

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	90,066	17.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	31,935	6.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	19,089	3.64
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	14,249	2.72
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	10,425	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	9,348	1.78
JPMORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,708	1.47
JPMORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,680	1.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,255	1.38
AIG損害保険株式会社(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号(東京都中央区晴海1丁目8-12)	6,000	1.14
計		203,759	38.86

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式19,672千株があります。

2 2024年9月30日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

(1) 2023年4月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者である6社が、2023年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、同日現在の株主名簿で確認できるJPモルガン証券株式会社の10,425千株を除き、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	11,888	2.02
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383	3,511	0.60
JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド (JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス	5,278	0.90
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンプス市ポ ラリス・パークウェイ1111	681	0.12
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,923	0.67
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	202	0.03
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383番地	773	0.13
計		26,260	4.46

(2) 2024年9月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者である2社が、2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州 ボストン、コンGRESS・ストリート280	25,879	4.76
ウエリントン・マネージメント・ ジャパン・ピーティーイー・リミ テッド (Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレス ビル7階	1,735	0.32
ウエリントン・マネージメント・ インターナショナル・リミテッド (Wellington Management International Ltd)	英国、SW1E 5JL、ロンドン、ビクトリア・ ストリート80、カーディナル・プレイス	1,293	0.24
計		28,908	5.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 19,672,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 523,150,500	5,231,505	
単元未満株式	普通株式 1,177,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	544,000,000		
総株主の議決権		5,231,505	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式が1,316,800株(議決権の数13,168個)及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式が1,564,440株(議決権の数15,644個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & D ホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目 7番1号	19,672,100		19,672,100	3.62
計		19,672,100		19,672,100	3.62

- (注) 上記の自己所有株式のほか、役員報酬B I P信託が所有する当社株式1,316,800株及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式1,564,440株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第264条及び第288条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）及び中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,137,609	1,021,003
コールローン	797	10,206
買入金銭債権	165,643	180,075
金銭の信託	1,155,716	1,135,861
有価証券	6, 11, 12 12,280,990	6, 11, 12 12,224,188
貸付金	1, 5 1,743,364	1, 5 1,703,822
有形固定資産	2 378,019	2 374,771
無形固定資産	43,378	48,598
代理店貸	325	273
再保険貸	78,915	58,949
その他資産	12 217,487	12 208,335
退職給付に係る資産	10,736	10,989
繰延税金資産	256	212
貸倒引当金	6,130	4,530
資産の部合計	17,207,110	16,972,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	14,301,729	14,366,980
支払備金	84,581	76,233
責任準備金	14,148,395	14,224,406
契約者配当準備金	4 68,752	4 66,340
代理店借	1,584	1,040
再保険借	29,557	28,937
短期社債	7,994	7,994
社債	7 120,000	7 120,000
その他負債	8, 12 939,120	8, 12 755,248
役員賞与引当金	269	171
株式給付引当金	1,403	1,477
退職給付に係る負債	35,455	35,361
役員退職慰労引当金	23	23
特別法上の準備金	274,447	277,866
価格変動準備金	274,447	277,866
繰延税金負債	81,241	40,583
再評価に係る繰延税金負債	9 4,356	9 4,349
負債の部合計	15,797,184	15,640,034
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
利益剰余金	533,841	572,574
自己株式	26,610	48,833
株主資本合計	714,342	730,853
その他有価証券評価差額金	668,135	566,487
繰延ヘッジ損益	2,221	2,144
土地再評価差額金	9 19,410	9 11,346
為替換算調整勘定	38,906	38,943
在外関係会社における債務評価調整額	3,810	3,810
その他の包括利益累計額合計	689,220	595,750
新株予約権	343	304
非支配株主持分	6,020	5,813
純資産の部合計	1,409,926	1,332,721
負債及び純資産の部合計	17,207,110	16,972,756

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
経常収益	1,500,020	1,658,990
保険料等収入	1,121,497	1,363,871
資産運用収益	340,804	246,103
利息及び配当金等収入	162,734	181,777
金銭の信託運用益	58,026	-
売買目的有価証券運用益	196	-
有価証券売却益	65,020	59,091
為替差益	45,649	1,214
その他運用収益	1,759	2,397
特別勘定資産運用益	7,416	1,622
その他経常収益	37,717	49,016
経常費用	1,429,241	1,555,148
保険金等支払金	1,010,803	1,195,651
保険金	159,867	154,945
年金	151,566	165,845
給付金	77,599	84,972
解約返戻金	289,629	474,150
その他返戻金	36,872	57,534
再保険料	295,267	258,203
責任準備金等繰入額	98,843	76,017
支払備金繰入額	1,604	-
責任準備金繰入額	97,231	76,010
契約者配当金積立利息繰入額	7	7
資産運用費用	156,352	110,216
支払利息	721	937
金銭の信託運用損	-	3,012
売買目的有価証券運用損	-	78
有価証券売却損	34,920	49,106
有価証券評価損	1,973	657
金融派生商品費用	92,709	39,508
貸倒引当金繰入額	2,677	481
賃貸用不動産等減価償却費	3,030	3,220
その他運用費用	20,320	13,211
事業費	123,749	131,820
その他経常費用	38,083	40,631
持分法による投資損失	1,408	810
経常利益	70,778	103,842

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
特別利益	4,869	2,845
固定資産等処分益	4,759	2,689
国庫補助金	109	156
特別損失	4,204	4,555
固定資産等処分損	110	203
減損損失	1 303	1 777
価格変動準備金繰入額	3,681	3,418
その他特別損失	109	156
契約者配当準備金繰入額	11,398	11,613
税金等調整前中間純利益	60,044	90,519
法人税及び住民税等	16,894	26,156
法人税等調整額	45	1,521
法人税等合計	16,940	24,634
中間純利益	43,104	65,884
非支配株主に帰属する中間純利益	63	475
親会社株主に帰属する中間純利益	43,041	65,409

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	43,104	65,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,372	101,696
繰延ヘッジ損益	2,459	76
為替換算調整勘定	23	15
持分法適用会社に対する持分相当額	3,828	51
その他の包括利益合計	145,765	101,583
中間包括利益	188,869	35,698
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	188,931	36,124
非支配株主に係る中間包括利益	61	425

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	64,040	504,160	68,361	706,952	274,861	161
当中間期変動額							
剰余金の配当			17,002		17,002		
親会社株主に帰属する 中間純利益			43,041		43,041		
自己株式の取得				19,110	19,110		
自己株式の処分		104		623	519		
土地再評価差額金の取崩			4,459		4,459		
連結範囲の変動			0		0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						144,507	2,459
当中間期変動額合計	-	104	21,579	18,487	2,988	144,507	2,459
当中間期末残高	207,111	63,936	525,740	86,848	709,941	419,369	2,298

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,256	35,070	3,810	279,647	570	6,511	993,681
当中間期変動額							
剰余金の配当							17,002
親会社株主に帰属する 中間純利益							43,041
自己株式の取得							19,110
自己株式の処分							519
土地再評価差額金の取崩							4,459
連結範囲の変動							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,459	3,841	-	150,349	226	956	149,166
当中間期変動額合計	4,459	3,841	-	150,349	226	956	152,155
当中間期末残高	29,797	38,912	3,810	429,996	343	5,554	1,145,836

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	-	533,841	26,610	714,342	668,135	2,221
当中間期変動額							
剰余金の配当			18,588		18,588		
親会社株主に帰属する 中間純利益			65,409		65,409		
自己株式の取得				22,480	22,480		
自己株式の処分		24		257	233		
土地再評価差額金の取 崩			8,064		8,064		
利益剰余金から資本剰 余金への振替		24	24		-		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）						101,648	76
当中間期変動額合計	-	-	38,733	22,222	16,510	101,648	76
当中間期末残高	207,111	-	572,574	48,833	730,853	566,487	2,144

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,410	38,906	3,810	689,220	343	6,020	1,409,926
当中間期変動額							
剰余金の配当							18,588
親会社株主に帰属する 中間純利益							65,409
自己株式の取得							22,480
自己株式の処分							233
土地再評価差額金の取 崩							8,064
利益剰余金から資本剰 余金への振替							-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	8,064	37	-	93,469	39	206	93,715
当中間期変動額合計	8,064	37	-	93,469	39	206	77,204
当中間期末残高	11,346	38,943	3,810	595,750	304	5,813	1,332,721

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	60,044	90,519
賃貸用不動産等減価償却費	3,030	3,220
減価償却費	7,446	7,541
減損損失	303	777
支払備金の増減額(は減少)	1,604	8,347
責任準備金の増減額(は減少)	97,231	76,010
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	7
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	11,398	11,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,676	195
役員賞与引当金の増減額(は減少)	164	98
株式給付引当金の増減額(は減少)	4	74
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,180	252
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,041	1,643
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	0
価格変動準備金の増減額(は減少)	3,681	3,418
利息及び配当金等収入	162,734	181,777
有価証券関係損益(は益)	35,740	10,871
支払利息	721	937
為替差損益(は益)	46,083	2,834
有形固定資産関係損益(は益)	4,661	2,539
持分法による投資損益(は益)	1,408	810
代理店貸の増減額(は増加)	119	51
再保険貸の増減額(は増加)	11,529	18,917
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	11,983	24,362
代理店借の増減額(は減少)	821	543
再保険借の増減額(は減少)	900	620
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	4,709	16,528
その他	53,284	53,409
小計	27,409	50,142
利息及び配当金等の受取額	155,115	164,576
利息の支払額	719	891
契約者配当金の支払額	13,846	14,075
その他	542	1,734
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29,679	3,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,002	205,159

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	-	700
買入金銭債権の取得による支出	5,823	3,107
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,017	4,327
金銭の信託の増加による支出	37,936	51,652
金銭の信託の減少による収入	150,000	71,400
有価証券の取得による支出	969,879	942,721
有価証券の売却・償還による収入	1,113,352	845,096
貸付けによる支出	155,863	140,383
貸付金の回収による収入	131,350	171,587
その他	456,211	215,755
資産運用活動計	226,995	260,508
営業活動及び資産運用活動計	142,992	55,349
有形固定資産の取得による支出	4,378	8,014
有形固定資産の売却による収入	6,556	7,323
その他	9	1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,827	259,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（ は減少）	1,999	0
借入れによる収入	3,000	9,000
借入金の返済による支出	6,271	6,533
非支配株主からの払込みによる収入	78	48
非支配株主への払戻による支出	950	660
リース債務の返済による支出	315	286
自己株式の取得による支出	19,110	22,480
自己株式の処分による収入	292	194
配当金の支払額	16,982	18,515
非支配株主への配当金の支払額	23	23
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,281	39,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,122	2,306
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	176,983	91,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,567	1,172,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 988,584	1 1,080,466

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、T & Dユニテッドキャピタル(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、ペット&ファミリー損害保険(株)、(株)All Right、T&D United Capital North America Inc.、T & Dリスクソリューションズ(株)、T & Dコンファーム(株)、T & D情報システム(株)、T & Dリース(株)、太陽信用保証(株)、東陽保険代行(株)、(株)太陽生命少子高齢社会研究所、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)、(株)全国ビジネスセンター及びその他2社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社は、Capital Taiyo Life Insurance, Ltd.、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.、イー・アイ・キャピタル(株)、FGH Parent, L.P.及びその他1社であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当なし

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。また、一部の会社についてはその他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

a 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

c 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

d その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもは、時価法(売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、一部の連結子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

また、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(太陽生命保険(株))

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(大同生命保険㈱)

将来の債務履行を確実にいえるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
- ・団体年金保険資産区分における団体年金保険

(T & Dフィナンシャル生命保険㈱)

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ・個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分）
- ・積立利率型個人保険
- ・積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

リース資産

リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)及びT & Dフィナンシャル生命保険(株)（以下「生命保険会社3社」という。）の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,129百万円（前連結会計年度は337百万円）であります。

生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付引当金は、従業員等への当社株式の交付に備えるため、当社及びグループ各社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、債券
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約、通貨オプション	外貨建資産
オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

(イ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

通貨オプション

ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ヘッジ対象)

外貨建有価証券、外貨建定期預金

外貨建有価証券

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等）からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

保険料等収入

生命保険会社3社の保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金・支払備金

生命保険会社3社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づき計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

再保険収入・再保険料

生命保険会社3社の再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

生命保険会社3社の再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払準備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

責任準備金

生命保険会社3社の責任準備金は、当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- a．標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- b．標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 役員に対する株式報酬制度

当社は、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。監査等委員でない取締役と併せて、以下「取締役等」という。）並びに生命保険会社3社の取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬 B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、本制度という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

取引の概要

当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき対象取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。対象取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は2,322百万円（前連結会計年度は1,643百万円）、株式数は1,316,800株（同1,090,300株）であります。

(2) 従業員に対する株式交付制度

当社は、グループ従業員を対象に、会社業績や株価上昇への意識を一層高め、これにより、従業員の中長期的な企業価値向上への貢献意識を高めること等を目的として、信託の仕組みを活用した株式交付制度（E S O P（Employee Stock Ownership Plan）信託。以下「従業員向け制度」という。）を2024年度に導入しております。なお、従業員向け制度の対象者は、当社、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、ペット&ファミリー損害保険(株)、T & D情報システム(株)、T & Dリース(株)、東陽保険代行(株)及び(株)大同マネジメントサービスの従業員（国内非居住者を除く。）です。

従業員向け制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

取引の概要

グループ各社が定める株式交付規程に基づき従業員にポイントを付与し、一定の要件を充足する従業員に対し累積ポイントに相当する当社株式を信託を通じて交付します。従業員に対し交付する当社株式については、予め当社が信託した金銭により取得します。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は4,099百万円、株式数は1,564,440株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	726
危険債権	3,131	1,688
三月以上延滞債権	725	639
貸付条件緩和債権	20	20
合計	3,987	3,074

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	1,923

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
255,299	252,503

- 3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
99,694	119,046

4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
期首残高	69,605	68,752
契約者配当金支払額	25,898	14,075
利息による増加等	15	7
その他による増加額	-	42
その他による減少額	19	-
契約者配当準備金繰入額	25,050	11,613
期末残高	68,752	66,340

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
貸出コミットメントの総額	36,935	21,012
貸出実行残高	22,136	12,288
差引額	14,799	8,723

6 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
1,220,605	1,082,893

7 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
120,000	120,000

8 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
13,500	13,500

9 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年 3月31日

10 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
太陽生命保険㈱	63,158	63,158
大同生命保険㈱	10,836	10,836

11 有価証券に含まれる関連会社の株式及び出資金は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
株式	1,157	1,179
出資金	15,000	14,158

12 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有価証券(国債)	1,316,209	1,183,099
有価証券(外国証券)	196,041	155,560
金融商品等差入担保金	5,210	-
計	1,517,461	1,338,659

これらのうち、有価証券については、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
債券貸借取引受入担保金	706,530	529,445

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
遊休不動産等	石川県金沢市など2件	218	84	303

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
賃貸不動産等	大阪府茨木市など2件	307	152	460
遊休不動産等	石川県金沢市など3件	223	93	316
合計		531	245	777

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	589,000,000	-	-	589,000,000
自己株式 普通株式	41,882,256	8,852,977	396,190	50,339,043

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
2023年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得8,843,200株
単元未満株式の買取り9,777株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
ストックオプションの行使202,100株
役員報酬B I P信託による交付148,900株
役員報酬B I P信託による売却45,100株
単元未満株式の買増請求90株
- 3 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式1,144,700株
(当連結会計年度期首は1,338,700株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	343

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	17,002百万円	31.0円	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金41百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	18,893百万円	利益剰余金	35.0円	2023年 9月30日	2023年12月 6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金40百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	544,000,000	-	-	544,000,000
自己株式 普通株式	13,996,963	8,717,954	161,560	22,553,357

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
2024年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得6,787,000株
E S O P 信託による取得1,564,500株
役員報酬 B I P 信託による取得355,400株
単元未満株式の買取り11,054株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
役員報酬 B I P 信託による交付119,300株
ストックオプションの行使32,600株
役員報酬 B I P 信託による売却9,600株
E S O P 信託による交付50株
E S O P 信託による売却10株
- 3 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式1,316,800株
(当連結会計年度期首は1,090,300株)、E S O P 信託が保有する当社株式1,564,440株(当連結会計年度期首は0株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	304

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	18,588百万円	35.0円	2024年 3月31日	2024年 6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金38百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	20,973百万円	利益剰余金	40.0円	2024年 9月30日	2024年12月 6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金52百万円、E S O P 信託が保有する自己株式に対する配当金62百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預貯金	963,316	1,021,003
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,460	3,560
コールローン	850	10,206
買入金銭債権	159,702	180,075
うち現金同等物以外の買入金銭債権	133,703	128,082
金銭の信託	1,157,247	1,135,861
うち現金同等物以外の金銭の信託	1,153,369	1,135,037
現金及び現金同等物	988,584	1,080,466

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により行っております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	14	17
1年超	19	21
合計	34	39

<貸主側>

1 リース投資資産の内訳

その他資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
リース料債権部分	50,888	52,090
見積残存価額部分	289	313
受取利息相当額	4,410	4,609
リース投資資産	46,767	47,794

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

その他資産

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,705	1,440	1,168	956	649	1,002
リース投資資産	12,346	10,495	8,634	6,551	4,641	8,218

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,811	1,526	1,289	1,054	666	932
リース投資資産	12,538	10,701	8,720	6,682	4,730	8,718

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(以下、「組合出資金等」という。)は、次表には含めておりません((注)を参照ください。)。また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託のうち現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	129,644	122,562	7,081
有価証券として取り扱うもの	126,971	119,909	7,062
・満期保有目的の債券	83,930	76,868	7,062
・其他有価証券	43,040	43,040	-
上記以外	2,672	2,653	19
(2)金銭の信託	1,150,856	1,078,154	72,701
運用目的の金銭の信託	3,126	3,126	-
満期保有目的の金銭の信託	28,138	25,329	2,809
責任準備金対応の金銭の信託	927,158	857,265	69,892
その他の金銭の信託	192,432	192,432	-
(3)有価証券	11,743,006	11,351,791	391,215
売買目的有価証券(*1)	95,034	95,034	-
満期保有目的の債券	643,088	671,947	28,858
責任準備金対応債券	5,073,824	4,653,750	420,074
其他有価証券(*1)	5,931,059	5,931,059	-
(4)貸付金	1,738,319	1,729,944	8,375
保険約款貸付(*2)	103,274	110,233	6,966
一般貸付(*2)	1,640,090	1,619,710	15,342
貸倒引当金(*3)	5,044	-	-
資産計	14,761,827	14,282,452	479,374
(1)社債	120,000	117,973	2,027
(2)其他負債中の借入金	53,614	53,172	441
負債計	173,614	171,145	2,468
デリバティブ取引(*4)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,604)	(8,604)	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(47,513)	(47,468)	45
デリバティブ取引計	(56,117)	(56,072)	45

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	128,082	121,022	7,059
有価証券として取り扱うもの	125,529	118,510	7,019
・満期保有目的の債券	84,488	77,469	7,019
・その他有価証券	41,040	41,040	-
上記以外	2,552	2,512	40
(2)金銭の信託	1,133,437	1,061,506	71,930
運用目的の金銭の信託	3,112	3,112	-
満期保有目的の金銭の信託	28,215	24,703	3,511
責任準備金対応の金銭の信託	891,170	822,751	68,418
その他の金銭の信託	210,938	210,938	-
(3)有価証券	11,703,100	11,124,408	578,692
売買目的有価証券(*1)	114,767	114,767	-
満期保有目的の債券	644,171	653,106	8,935
責任準備金対応債券	5,366,310	4,778,682	587,627
その他有価証券(*1)	5,577,851	5,577,851	-
(4)貸付金	1,700,032	1,684,681	15,351
保険約款貸付(*2)	102,989	109,222	6,240
一般貸付(*2)	1,600,832	1,575,458	21,591
貸倒引当金(*3)	3,790	-	-
資産計	14,664,652	13,991,618	673,034
(1)社債	120,000	117,742	2,258
(2)その他負債中の借入金	56,080	55,723	356
負債計	176,080	173,465	2,614
デリバティブ取引(*4)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	10,285	10,285	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	14,011	14,018	6
デリバティブ取引計	24,296	24,303	6

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(3)有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
関連会社株式等	16,158	15,338
非上場株式等(*1)	1,157	1,179
組合出資金等(*2)	15,000	14,158
その他有価証券	521,824	505,748
非上場株式等(*1)(*3)	30,040	29,993
組合出資金等(*2)(*3)	491,784	475,755

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等及び組合出資金等について、4,336百万円減損処理を行っております。また、当中間連結会計期間において、非上場株式等及び組合出資金等について、646百万円減損処理を行っております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	40,816	2,224	43,040
その他有価証券	-	40,816	2,224	43,040
金銭の信託	3,061	192,498	-	195,559
運用目的の金銭の信託	3,061	65	-	3,126
その他の金銭の信託	-	192,432	-	192,432
有価証券	2,599,809	2,680,748	22,023	5,302,581
売買目的有価証券	-	94,288	-	94,288
外国証券	-	27	-	27
外国その他の証券	-	27	-	27
その他の証券	-	94,260	-	94,260
その他有価証券	2,599,809	2,586,459	22,023	5,208,293
公社債	577,561	948,443	0	1,526,004
国債	536,072	-	-	536,072
地方債	-	61,676	-	61,676
社債	41,488	886,766	0	928,254
株式	800,185	-	-	800,185
外国証券	869,239	1,530,695	22,023	2,421,958
外国公社債	482,228	337,829	22,023	842,082
外国株式	23,124	-	-	23,124
外国その他の証券	363,885	1,192,865	-	1,556,751
その他の証券	352,823	107,320	-	460,144
デリバティブ取引	-	628	-	628
通貨関連	-	624	-	624
株式関連	-	4	-	4
資産計	2,602,871	2,914,691	24,248	5,541,810
デリバティブ取引	-	56,746	-	56,746
通貨関連	-	46,005	-	46,005
株式関連	-	10,741	-	10,741
負債計	-	56,746	-	56,746

(注) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	38,914	2,126	41,040
その他有価証券	-	38,914	2,126	41,040
金銭の信託	3,046	211,004	-	214,051
運用目的の金銭の信託	3,046	66	-	3,112
その他の金銭の信託	-	210,938	-	210,938
有価証券	2,342,611	2,633,340	21,965	4,997,917
売買目的有価証券	-	114,106	-	114,106
外国証券	-	26	-	26
外国その他の証券	-	26	-	26
その他の証券	-	114,080	-	114,080
その他有価証券	2,342,611	2,519,234	21,965	4,883,810
公社債	607,239	941,875	-	1,549,115
国債	556,869	-	-	556,869
地方債	-	53,421	-	53,421
社債	50,369	888,454	-	938,824
株式	736,072	-	-	736,072
外国証券	668,653	1,475,763	21,965	2,166,382
外国公社債	341,007	304,087	21,965	667,059
外国株式	14,180	-	-	14,180
外国その他の証券	313,465	1,171,676	-	1,485,142
その他の証券	330,645	101,594	-	432,240
デリバティブ取引	-	36,676	-	36,676
通貨関連	-	36,199	-	36,199
株式関連	-	477	-	477
資産計	2,345,657	2,919,936	24,091	5,289,685
デリバティブ取引	-	12,379	-	12,379
通貨関連	-	7,167	-	7,167
株式関連	-	5,212	-	5,212
負債計	-	12,379	-	12,379

(注) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	76,868	2,653	79,521
満期保有目的の債券	-	76,868	-	76,868
有価証券として取り扱うもの以外	-	-	2,653	2,653
金銭の信託	882,595	-	-	882,595
満期保有目的の金銭の信託	25,329	-	-	25,329
責任準備金対応の金銭の信託	857,265	-	-	857,265
有価証券	3,797,671	1,527,926	99	5,325,697
満期保有目的の債券	472,283	199,563	99	671,947
公社債	471,479	166,134	-	637,614
国債	471,479	-	-	471,479
地方債	-	43,481	-	43,481
社債	-	122,653	-	122,653
外国証券	804	33,428	99	34,332
外国公社債	804	33,428	99	34,332
責任準備金対応債券	3,325,387	1,328,362	-	4,653,750
公社債	3,304,476	1,311,228	-	4,615,704
国債	3,295,289	-	-	3,295,289
地方債	-	284,372	-	284,372
社債	9,186	1,026,855	-	1,036,042
外国証券	20,911	17,134	-	38,045
外国公社債	20,911	17,134	-	38,045
貸付金	-	-	1,729,944	1,729,944
保険約款貸付	-	-	110,233	110,233
一般貸付	-	-	1,619,710	1,619,710
デリバティブ取引	-	45	-	45
金利関連	-	45	-	45
資産計	4,680,266	1,604,839	1,732,697	8,017,803
社債	-	117,973	-	117,973
その他負債中の借入金	-	13,149	40,023	53,172
負債計	-	131,122	40,023	171,145

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	77,469	2,512	79,981
満期保有目的の債券	-	77,469	-	77,469
有価証券として取り扱うもの以外	-	-	2,512	2,512
金銭の信託	847,455	-	-	847,455
満期保有目的の金銭の信託	24,703	-	-	24,703
責任準備金対応の金銭の信託	822,751	-	-	822,751
有価証券	3,938,106	1,493,582	99	5,431,788
満期保有目的の債券	455,497	197,509	99	653,106
公社債	454,699	165,733	-	620,432
国債	454,699	-	-	454,699
地方債	-	41,744	-	41,744
社債	-	123,988	-	123,988
外国証券	797	31,775	99	32,673
外国公社債	797	31,775	99	32,673
責任準備金対応債券	3,482,609	1,296,072	-	4,778,682
公社債	3,458,791	1,276,981	-	4,735,772
国債	3,458,096	-	-	3,458,096
地方債	-	272,601	-	272,601
社債	695	1,004,379	-	1,005,074
外国証券	23,817	19,091	-	42,909
外国公社債	23,817	19,091	-	42,909
貸付金	-	-	1,684,681	1,684,681
保険約款貸付	-	-	109,222	109,222
一般貸付	-	-	1,575,458	1,575,458
デリバティブ取引	-	6	-	6
金利関連	-	6	-	6
資産計	4,785,561	1,571,058	1,687,293	8,043,913
社債	-	117,742	-	117,742
その他負債中の借入金	-	13,118	42,605	55,723
負債計	-	130,860	42,605	173,465

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としております。貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金と同様な方法により算定した価額をもって時価としております。

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、時価の算定はデリバティブ取引の方法によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項は、「金銭の信託関係」注記を参照ください。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

社債

市場における相場価格又は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、市場における相場価格を利用できる場合はレベル2の時価、そうでない場合には当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察可能な場合はレベル2の時価、そうでない場合にはレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(注2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.88%～8.38%	4.19%
有価証券(公社債)	割引現在価値法	割引率	0.66%	0.66%
有価証券(外国証券)	割引現在価値法	割引率	0.44%～0.49%	0.46%

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.03%～8.51%	4.32%
有価証券(外国証券)	割引現在価値法	割引率	0.60%～0.65%	0.62%

(2) 期首残高から中間期末(期末)残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	買入金銭債権	公社債	外国証券	合計
期首残高	1,517	91	-	1,608
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	5	0	23	18
損益に計上	-	-	-	-
その他の包括利益に計上(*1)	5	0	23	18
購入、売却、発行及び決済の純額	712	91	22,000	22,621
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
期末残高	2,224	0	22,023	24,248
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-	-

(*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	買入金銭債権	公社債	外国証券	合計
期首残高	2,224	0	22,023	24,248
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	49	0	58	108
損益に計上	-	-	-	-
その他の包括利益に計上(*1)	49	0	58	108
購入、売却、発行及び決済の純額	49	0	-	49
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
中間期末残高	2,126	-	21,965	24,091
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-	-

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

3 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表における金額は金融資産694,702百万円（前連結会計年度は金融資産723,512百万円）であります。

(1) 投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末（期末）残高への調整表

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	649	511,683	512,332
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	150	108,806	108,957
損益に計上(*1)	150	57,126	57,277
その他の包括利益に計上(*2)	-	51,680	51,680
購入、売却及び償還の純額	54	36,256	36,202
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	-	-	-
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	-	-	-
期末残高	746	656,746	657,492
当連結会計年度の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益(*1)	141	5,055	5,196

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	746	656,746	657,492
当中間連結会計期間の損益又は その他の包括利益	80	22,608	22,688
損益に計上(*1)	80	1,203	1,123
その他の包括利益に計上(*2)	-	23,811	23,811
購入、売却及び償還の純額	4	5,846	5,851
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	-	-	-
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	-	-	-
中間期末残高	661	628,290	628,952
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち 中間連結貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益(*1)	79	325	404

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	746	513,018	513,764
上記以外	-	143,728	143,728
合計	746	656,746	657,492

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	661	480,154	480,815
上記以外	-	148,136	148,136
合計	661	628,290	628,952

(3) 投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末（期末）残高への調整表
前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,298	56,195	63,494
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	190	999	1,189
損益に計上	-	-	-
その他の包括利益に計上(*)	190	999	1,189
購入、売却及び償還の純額	-	1,335	1,335
投資信託の基準価額を時価と みなすこととした額	-	-	-
投資信託の基準価額を時価と みなさないこととした額	-	-	-
期末残高	7,489	58,530	66,019
当連結会計年度の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益	-	-	-

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,489	58,530	66,019
当中間連結会計期間の損益又は その他の包括利益	674	405	268
損益に計上	-	-	-
その他の包括利益に計上(*)	674	405	268
購入、売却及び償還の純額	-	0	0
投資信託の基準価額を時価と みなすこととした額	-	-	-
投資信託の基準価額を時価と みなさないこととした額	-	-	-
中間期末残高	6,815	58,935	65,750
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち 中間連結貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益	-	-	-

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	513,292	562,741	49,448
国債	406,342	442,984	36,642
地方債	26,389	29,631	3,242
社債	80,561	90,125	9,563
(2) 外国証券	-	-	-
外国公社債	-	-	-
(3) その他の証券	10,315	10,633	318
小計	523,608	573,375	49,767
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	89,903	74,873	15,030
国債	34,586	28,495	6,091
地方債	15,695	13,849	1,846
社債	39,620	32,528	7,091
(2) 外国証券	39,892	34,332	5,560
外国公社債	39,892	34,332	5,560
(3) その他の証券	79,615	72,234	7,380
小計	209,411	181,440	27,971
合計	733,019	754,815	21,795

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額5,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額83,930百万円)を含んでおります。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	444,845	477,987	33,142
国債	332,161	355,891	23,730
地方債	26,102	28,445	2,343
社債	86,581	93,650	7,068
(2) 外国証券	788	797	9
外国公社債	788	797	9
(3) その他の証券	11,284	11,563	279
小計	456,918	490,349	33,430
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	162,348	142,444	19,903
国債	107,248	98,807	8,441
地方債	15,527	13,298	2,228
社債	39,572	30,338	9,233
(2) 外国証券	36,188	31,875	4,312
外国公社債	36,188	31,875	4,312
(3) その他の証券	83,201	75,903	7,298
小計	281,739	250,224	31,514
合計	738,657	740,573	1,916

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（中間連結貸借対照表計上額9,997百万円）及び信託受益権証書（中間連結貸借対照表計上額84,488百万円）を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,796,459	1,928,363	131,904
国債	1,206,910	1,293,585	86,675
地方債	106,987	115,060	8,073
社債	482,562	519,717	37,154
(2) 外国証券	5,000	5,051	51
外国公社債	5,000	5,051	51
小計	1,801,459	1,933,415	131,955
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	3,237,644	2,687,340	550,303
国債	2,404,745	2,001,703	403,041
地方債	202,946	169,312	33,634
社債	629,953	516,324	113,628
(2) 外国証券	34,720	32,993	1,726
外国公社債	34,720	32,993	1,726
小計	3,272,364	2,720,334	552,029
合計	5,073,824	4,653,750	420,074

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,772,465	1,872,798	100,332
国債	1,205,317	1,272,171	66,854
地方債	101,537	107,245	5,708
社債	465,610	493,380	27,770
(2) 外国証券	10,830	10,925	94
外国公社債	10,830	10,925	94
小計	1,783,296	1,883,723	100,427
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	3,549,831	2,862,974	686,856
国債	2,687,106	2,185,925	501,181
地方債	207,812	165,355	42,456
社債	654,912	511,693	143,218
(2) 外国証券	33,182	31,983	1,198
外国公社債	33,182	31,983	1,198
小計	3,583,013	2,894,958	688,055
合計	5,366,310	4,778,682	587,627

3 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	442,195	420,315	21,879
国債	173,673	160,004	13,668
地方債	24,739	23,491	1,247
社債	243,782	236,819	6,963
(2) 株式	793,411	358,301	435,110
(3) 外国証券	2,066,274	1,745,080	321,193
外国公社債	281,829	276,273	5,556
外国株式	4,517	3,427	1,090
外国その他の証券	1,779,926	1,465,380	314,546
(4) その他の証券	523,366	357,329	166,036
小計	3,825,246	2,881,026	944,220
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,083,809	1,136,290	52,481
国債	362,399	394,457	32,057
地方債	36,937	37,886	948
社債	684,472	703,946	19,474
(2) 株式	6,774	7,588	814
(3) 外国証券	1,019,919	1,141,133	121,214
外国公社債	560,252	644,979	84,727
外国株式	18,668	20,697	2,029
外国その他の証券	440,998	475,456	34,457
(4) その他の証券	80,349	83,082	2,733
小計	2,190,852	2,368,096	177,243
合計	6,016,099	5,249,122	766,976

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額12,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額29,999百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額43,040百万円）を含んでおります。

2 その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて980百万円、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等で4,336百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて原則として30%以上下落したものを対象としております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	444,910	426,060	18,849
国債	153,573	141,875	11,698
地方債	24,016	23,108	907
社債	267,319	261,076	6,243
(2) 株式	707,583	322,934	384,648
(3) 外国証券	1,812,173	1,539,655	272,518
外国公社債	135,850	132,493	3,356
外国株式	-	-	-
外国その他の証券	1,676,323	1,407,161	269,161
(4) その他の証券	484,182	344,598	139,583
小計	3,448,850	2,633,249	815,600
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,104,205	1,166,658	62,452
国債	403,296	446,049	42,753
地方債	29,404	30,643	1,239
社債	671,505	689,964	18,459
(2) 株式	28,489	32,586	4,097
(3) 外国証券	989,314	1,087,627	98,313
外国公社債	531,209	594,347	63,138
外国株式	14,225	20,697	6,472
外国その他の証券	443,879	472,581	28,702
(4) その他の証券	92,028	94,719	2,690
小計	2,214,037	2,381,591	167,553
合計	5,662,887	5,014,840	648,047

(注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額2,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（中間連結貸借対照表計上額41,994百万円）及び信託受益権証書（中間連結貸借対照表計上額41,040百万円）を含んでおります。

2 その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて10百万円、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等で646百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて原則として30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	28,138	25,329	2,809

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	28,215	24,703	3,511

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	927,158	857,265	69,892

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	891,170	822,751	68,418

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	197,292	186,856	10,436

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	213,363	205,733	7,629

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	427,141	-	8,335	8,335
		買建	103,298	-	273	273
株式	市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
		買建 プット (オプション料)	99,430 (101)	- (-)	4	96
合計					8,604	8,705

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	353,376	-	7,459	7,459
		買建	40,985	-	223	223
		通貨オプション 買建 プット (オプション料)	47,250 (614)	- (-)	2,971	2,357
株式	市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
		買建 プット (オプション料)	99,940 (243)	- (-)	78	164
合計					10,285	9,427

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である太陽生命保険(株) (以下、「太陽生命」という。) 及び大同生命保険(株) (以下、「大同生命」という。) は、当社の連結子会社である T & D 情報システム(株) (以下、「T & D 情報システム」という。) より、太陽生命及び大同生命に係るシステムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業を、2024年4月1日付で吸収分割により承継しました。また、当該分割に伴い、当社は太陽生命及び大同生命が保有する T & D 情報システムの全ての株式を、2024年9月30日付で取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

T & D 情報システムにおける、太陽生命及び大同生命に係るシステムの開発・運営及びサーバーの保守等を行う事業

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

太陽生命及び大同生命を承継会社とし、T & D 情報システムを分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

太陽生命及び大同生命

(5) その他取引の概要に関する事項

所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的な DX・IT 推進体制の構築に向けて、T & D 情報システムのシステム開発機能を太陽生命及び大同生命に吸収分割しました。また、T & D 情報システムを当社の完全子会社とし、今後は DX・IT 分野におけるグループシナジー創出や AI・クラウド等の先端技術の調査・研究の推進機能を担ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	2,200	2,200
時の経過による調整額	-	-
期末残高	2,200	2,200

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
279,913	2,420	277,492	398,680

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得9,252百万円であり、主な減少額は減価償却5,878百万円及び不動産売却4,916百万円であります。
3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末日における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

また、T & Dユナイテッドキャピタルは、グループ事業ポートフォリオの多様化・最適化を目指し、生命保険事業と親和性の高い新たな成長事業領域への戦略的な事業投資を通じてプロフィットセンター機能の確立・強化に取り組んでいます。

従って、当社は、「太陽生命保険」、「大同生命保険」、「T & Dフィナンシャル生命保険」及び「T & Dユナイテッドキャピタル(連結)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	T & Dユニ テッド キャピタル (連結)	計				
経常収益	458,779	591,772	483,221	332	1,534,105	20,661	1,554,766	54,746	1,500,020
セグメント間の 内部振替高	1,864	633	-	-	2,498	122,018	124,516	124,516	-
計	460,643	592,406	483,221	332	1,536,603	142,679	1,679,283	179,263	1,500,020
セグメント利益 又は損失()	24,185	42,495	6,258	987	71,951	105,015	176,966	106,188	70,778
セグメント資産	7,242,157	7,655,824	1,814,246	11,133	16,723,361	1,217,546	17,940,908	1,090,550	16,850,357
セグメント負債	6,979,375	6,814,233	1,747,020	148,891	15,689,520	335,060	16,024,580	320,059	15,704,520
その他の項目									
賃貸用不動産等 減価償却費	1,836	1,495	-	-	3,331	-	3,331	301	3,030
減価償却費	2,866	3,456	465	0	6,789	390	7,179	266	7,446
責任準備金繰入額 (は戻入額)	52,695	87,385	62,820	-	97,510	279	97,231	-	97,231
契約者配当準備金 繰入額	6,087	5,311	0	-	11,398	-	11,398	-	11,398
利息及び配当金等 収入	76,400	85,468	2,785	289	164,943	104,783	269,727	106,992	162,734
支払利息	363	8	0	562	935	956	1,892	1,170	721
持分法投資利益 (は損失)	-	-	-	217	217	-	217	1,191	1,408
特別利益	4,765	-	-	-	4,765	109	4,874	5	4,869
特別損失	2,060	1,710	320	-	4,091	112	4,204	0	4,204
(減損損失)	303	-	-	-	303	-	303	-	303
(価格変動準備金 繰入額)	1,685	1,674	320	-	3,681	-	3,681	-	3,681
税金費用	5,073	10,035	1,807	179	17,095	394	17,490	550	16,940
持分法適用会社 への投資額	453	365	-	142,019	142,838	-	142,838	-	142,838
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,175	7,327	446	18	10,967	735	11,702	44	11,658

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額 54,746百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額52,974百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額 106,188百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 1,090,550百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額 320,059百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	T & Dコナ イテッド キャピタル (連結)	計				
経常収益	527,444	586,685	525,639	1,332	1,641,102	23,666	1,664,768	5,778	1,658,990
セグメント間の 内部振替高	2,947	844	-	-	3,791	87,572	91,363	91,363	-
計	530,391	587,529	525,639	1,332	1,644,893	111,239	1,756,132	97,141	1,658,990
セグメント利益 又は損失()	28,484	72,815	3,898	205	104,993	81,105	186,098	82,255	103,842
セグメント資産	7,075,286	7,860,901	1,874,348	8,576	16,819,112	1,228,864	18,047,977	1,075,221	16,972,756
セグメント負債	6,698,938	6,951,735	1,794,885	148,578	15,594,137	348,500	15,942,638	302,603	15,640,034
その他の項目									
賃貸用不動産等 減価償却費	1,793	1,607	-	-	3,400	-	3,400	179	3,220
減価償却費	2,781	3,718	522	0	7,022	378	7,400	140	7,541
責任準備金繰入額 (は戻入額)	6,622	68,179	1,372	-	76,174	164	76,010	-	76,010
契約者配当準備金 繰入額	6,253	5,359	0	-	11,613	-	11,613	-	11,613
利息及び配当金等 収入	78,405	103,683	2,630	137	184,856	80,922	265,779	84,002	181,777
支払利息	603	35	0	562	1,201	793	1,994	1,057	937
持分法投資利益 (は損失)	-	-	-	-	-	-	-	810	810
特別利益	3,177	355	-	-	3,532	156	3,689	843	2,845
特別損失	1,909	2,185	303	-	4,398	156	4,555	-	4,555
(減損損失)	353	423	-	-	777	-	777	-	777
(価格変動準備金 繰入額)	1,481	1,633	303	-	3,418	-	3,418	-	3,418
税金費用	5,112	18,834	843	45	24,834	429	25,264	630	24,634
持分法適用会社 への投資額	453	365	-	142,019	142,838	-	142,838	-	142,838
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,607	9,854	458	-	17,920	627	18,548	57	18,491

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額 5,778百万円は、主に経常費用のうち為替差損5,172百万円を連結損益計算書上は経常収益のうち為替差益に含め、経常収益のうち退職給付引当金戻入額287百万円、責任準備金戻入額164百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち退職給付引当金繰入額、責任準備金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額 82,255百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 1,075,221百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額 302,603百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィナ ンシャル 生命保険	T & Dユナイ テッドキャピ タル(連結)	その他	計
保険料等収入	292,062	413,832	410,447	-	5,154	1,121,497
保険料	249,311	404,154	378,262	-	5,154	1,036,883
個人保険、個人年金保険	169,111	377,843	378,197	-	-	925,151
団体保険	13,970	8,925	-	-	-	22,895
団体年金保険	65,751	16,776	64	-	-	82,592
その他	478	610	0	-	5,154	6,243
再保険収入	42,750	9,677	32,185	-	-	84,613

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィナ ンシャル 生命保険	T & Dユナイ テッドキャピ タル(連結)	その他	計
保険料等収入	427,300	413,314	517,813	-	5,443	1,363,871
保険料	387,332	404,440	344,669	-	5,443	1,141,885
個人保険、個人年金保険	329,181	378,568	344,605	-	-	1,052,355
団体保険	13,440	8,847	-	-	-	22,287
団体年金保険	44,250	16,309	64	-	-	60,624
その他	459	715	0	-	5,443	6,618
再保険収入	39,968	8,874	173,143	-	-	221,985

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（経常収益）のうち、中間連結損益計算書の売上高（経常収益）の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	2,648円22銭	2,544円08銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,409,926	1,332,721
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,363	6,118
(うち新株予約権(百万円))	(343)	(304)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,020)	(5,813)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,403,562	1,326,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	530,003,037	521,446,643

2 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	78円97銭	124円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	78円92銭	123円95銭

(注) 1 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	43,041	65,409
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益(百万円)	43,041	65,409
普通株式期中平均株式数(株)	545,005,526	527,451,513
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	381,935	263,928
(うち新株予約権(株))	(381,935)	(263,928)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託及びE S O P信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で2,104,767株（前中間連結会計期間は1,229,767株）であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で2,881,240株（前連結会計年度は1,090,300株）です。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 社債の総額	上限300億円 (個人投資家向け及び機関投資家向け)
(2) 各社債の金額	個人投資家向け：金100万円、機関投資家向け：金1億円
(3) 利率	未定
(4) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(5) 償還期限	5年以内
(6) 償還方法	満期一括償還
(7) 発行時期	2024年12月2日から2025年1月31日まで
(8) 資金使途	社債償還資金

(決算日の異なる持分法適用の関連会社の損益)

当中間連結会計期間において、フォーティテュード社に係る持分法投資損益は、同社の第2四半期連結累計期間(2024年1月1日から6月30日)の連結財務諸表を使用しております。

なお、当社の第3四半期連結累計期間において、フォーティテュード社の第3四半期連結会計期間(2024年7月1日から9月30日)に係る持分法投資損益を31,000百万円程度計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,559	64,480
その他	22,068	8,739
流動資産合計	39,628	73,220
固定資産		
有形固定資産	169	173
投資その他の資産		
関係会社株式	759,677	760,220
関係会社出資金	2,750	2,629
関係会社長期貸付金	198,100	198,100
その他	394	481
投資その他の資産合計	960,922	961,431
固定資産合計	961,091	961,605
資産合計	1,000,720	1,034,826
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	6
未払法人税等	32	218
その他	3,027	11,335
流動負債合計	3,062	11,561
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	13,500	13,500
関係会社長期借入金	59,300	46,500
退職給付引当金	1	0
リース債務	4	11
株式給付引当金	1,403	1,477
その他	165	151
固定負債合計	194,375	181,641
負債合計	197,437	193,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金		
資本準備金	89,420	89,420
その他資本剰余金	238,078	238,054
資本剰余金合計	327,498	327,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	294,939	355,566
利益剰余金合計	294,939	355,566
自己株式	26,610	48,833
株主資本合計	802,938	841,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	0
新株予約権	343	304
純資産合計	803,282	841,623
負債純資産合計	1,000,720	1,034,826

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	103,846	80,009
関係会社受入手数料	2,360	3,049
関係会社貸付金利息	863	863
営業収益合計	107,070	83,921
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,431	3,175
営業費用合計	2,431	3,175
営業利益	104,638	80,746
営業外収益	1 94	1 149
営業外費用	2 976	2 845
経常利益	103,756	80,049
特別損失	0	3 783
税引前中間純利益	103,756	79,265
法人税、住民税及び事業税	44	116
法人税等調整額	33	66
法人税等合計	10	50
中間純利益	103,766	79,215

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	319,276	408,697	226,915	226,915
当中間期変動額						
剰余金の配当					17,002	17,002
中間純利益					103,766	103,766
自己株式の取得						
自己株式の処分			104	104		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	104	104	86,764	86,764
当中間期末残高	207,111	89,420	319,172	408,593	313,680	313,680

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	68,361	774,363	570	774,933
当中間期変動額				
剰余金の配当		17,002		17,002
中間純利益		103,766		103,766
自己株式の取得	19,110	19,110		19,110
自己株式の処分	623	519		519
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			226	226
当中間期変動額合計	18,487	68,173	226	67,946
当中間期末残高	86,848	842,536	343	842,880

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	238,078	327,498	294,939	294,939
当中間期変動額						
剰余金の配当					18,588	18,588
中間純利益					79,215	79,215
自己株式の取得						
自己株式の処分			24	24		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	24	24	60,627	60,627
当中間期末残高	207,111	89,420	238,054	327,474	355,566	355,566

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	26,610	802,938	-	-	343	803,282
当中間期変動額						
剰余金の配当		18,588				18,588
中間純利益		79,215				79,215
自己株式の取得	22,480	22,480				22,480
自己株式の処分	257	233				233
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			0	0	39	39
当中間期変動額合計	22,222	38,380	0	0	39	38,341
当中間期末残高	48,833	841,319	0	0	304	841,623

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び出資金の評価は、移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備	8～38年
器具備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

3 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

従業員等への当社株式の交付に備えるため、当社及びグループ各社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

役員に対する株式報酬制度及び従業員に対する株式交付制度に関する事項は、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
未払配当金除斥益	88	91
預り金精算益	-	49
還付加算金	5	8

2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	926	763
支払手数料	31	31

3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
関係会社株式評価損	-	783

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	8	10

(有価証券関係)

子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、これらは市場価格のない株式（非上場株式）及び組合出資金であります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
子会社株式及び出資金	762,427	762,850
非上場株式	759,677	760,220
組合出資金	2,750	2,629
関連会社株式	-	-
合 計	762,427	762,850

(収益認識関係)

売上高にかわる営業収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる子会社からの受取配当金が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 社債の総額	上限300億円 (個人投資家向け及び機関投資家向け)
(2) 各社債の金額	個人投資家向け：金100万円、機関投資家向け：金1億円
(3) 利率	未定
(4) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(5) 償還期限	5年以内
(6) 償還方法	満期一括償還
(7) 発行時期	2024年12月2日から2025年1月31日まで
(8) 資金使途	社債償還資金

4 【その他】

第21期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年11月14日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 20,973百万円

(2) 1株当たり中間配当金 40円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月6日

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金52百万円、ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金62百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月21日

株式会社 T & D ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 洋 平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & D ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & D ホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月21日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 洋平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。